

令和2年度決算と比較して大きく変わったところは？



扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金(4億7480万円)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金(3億940万円)があったほか、自立支援給付が増額(3475万円増)となったため、令和2年度より39.1%の増となったよ。

普通建設事業費は、福祉センターや文化センターの省エネ改修工事、第9分団消防詰所建設が令和2年度に完了したほか、松前中学校改築に係る普通建設事業費が令和2年度に比べ減額(1億5372万円)したため、19.9%の減となったよ。

補助金等は、緊急経済対策として県・市町連携事業のえひめ版応援金などがあったものの、特別定額給付金(30億6710万円)が令和2年度限りの事業であったため、62%の減となったよ。



監査委員からの提言



安永紀雄監査委員

◎一般会計、特別会計の審査より

1 財政諸指数は良好な状態だが、経常収支比率は依然高い水準に変わりない状況である。将来負担比率は、平成29年度の水準まで回復している。

今後とも人口減少などで、税収減少が予想される。また、後期高齢者医療や福祉に係る給付費、保育所建替などの建設費、一部事務組合や企業会計への負担金など高い水準での経費負担が見込まれる。既存の経常経費の節減に努め、特定財源の確保や基金の見直しなど絶え間ない取組で、さらに適正な財政運営を。

2 多様化する町民ニーズや社会情勢の変化を的確に把握し、事業の必要性や目的を明らかにして、業務改善や事務事業の再編・整理を行うなど、さらに深化させ、課題の抽出、新たな視点や柔軟な発想による改革を。

3 自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用した住民の利便性の向上とともに、デジタル技術等の活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げ、費用の妥当性や業務の汎用性の可能性を点検できる組織運営を。

各部署においては、所管の事業の全体経費を把握することで、一般財源の投入費と事業効果等について経年変化を分析するなど、マクロ的視点での経営改善を。

4 新たな行政課題や社会情勢の変化に的確な対応が求められている。第5次総合計画の施策及び公約実現のため、地方公共団体として自主性及び自立性を十分に発揮し、町民とともに知恵と力を出し合い、生きる喜びあふれるまちづくりを強く期待。

◎水道事業会計の審査より

1 経営状況は、更に悪化している。今後、給水人口の減少が見込まれることから、さらに厳しい状況が予想されるので、経常経費の削減や水道料金の徴収向上など経営改善に向けた取組を。

2 最適規模の施設による効率的な運営を目指し、長期的な財政計画に基づいた安定的な経営を。

3 経営戦略の基本方針に基づいた計画的な経営の実行と経営環境の変化に対応する質の高い見直しにより、将来にわたって安定的な事業継続を。

◎下水道事業会計の審査より

1 収益的収入には、一般会計が負担する経費が含まれている。当年度はこれらの配当科目を見直しており、今後も、適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則に立ち、経営の健全化を。

2 収益の基盤である使用料を徴収できるよう整備済区域における未接続世帯の早期接続の促進を図り、より適切な運営を。

3 経営戦略の基本方針に基づいた事業推進に努めるとともに、決算分析や社会状況の変化を捉えた事後検証を行うことにより、将来にわたっての安定的な事業継続を。